



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東京製綱株式会社
コード番号 5981 URL <http://www.tokyoropeco.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 中村 裕明
(氏名) 佐藤 和規
TEL 03-6366-7777
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	73,315	3.5	3,948	16.5	4,444	25.5	3,822	△19.5
26年3月期	70,865	8.5	3,389	—	3,541	—	4,747	—

(注) 包括利益 27年3月期 6,534百万円 (97.1%) 26年3月期 3,316百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	25.76	24.07	24.3	5.1	5.4
26年3月期	32.70	—	45.3	4.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 129百万円 26年3月期 192百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	87,259	22,320	23.2	121.80
26年3月期	86,938	13,261	12.9	77.32

(参考) 自己資本 27年3月期 20,261百万円 26年3月期 11,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,844	△1,744	△3,525	4,649
26年3月期	2,379	△2,127	△2,906	2,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00	—	19.4	—

(注) 上記「配当金の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「A種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,700	△4.1	1,300	14.8	1,150	△26.8	850	△54.3	5.86
通期	73,500	0.2	4,200	6.4	3,900	△13.0	3,000	△22.3	20.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、除外 1社 (社名) 東京製綱マレーシア株式有限責任会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	162,682,420 株	26年3月期	162,682,420 株
27年3月期	17,529,456 株	26年3月期	17,501,818 株
27年3月期	145,169,464 株	26年3月期	145,195,929 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、平成27年5月28日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) A種種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	32,917.80	32,917.80
28年3月期(予想)	—	0.00	—	45,000.00	45,000.00

(注) 平成28年3月期期末配当金は、当社定款に従い、A種種類株式2,500株に対して112百万円の優先配当を行う予定であります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針等の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費停滞の影響がみられたものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和策の効果を背景に、企業収益は改善し、また公共投資や設備投資も堅調に推移し、総じて回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求」を中長期的ビジョンに掲げ、スチールコード事業の構造改革、鋼索鋼線事業・開発製品関連事業における国内及び海外での需要の確実な捕捉と同時に、新製品の開発・投入に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、開発製品関連において、海外プロジェクト案件向けの売上を計上したこと等により、73,315百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益面では、営業利益は、主にスチールコード事業の収益改善により、3,948百万円（前年同期比16.5%増）、経常利益は、営業利益の改善に加え、為替差益の影響等により、4,444百万円（前年同期比25.5%増）、当期純利益は、税制改正による繰延税金資産の取崩し等により、3,822百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

エレベーターロープの販売は国内、海外ともに好調に推移いたしましたが、ワイヤ製品においては、主にプロジェクト案件と通信向けの需要が減少いたしました。

その結果、当事業の売上高は28,100百万円となりました。

(スチールコード関連)

産業機械分野（タイヤ成型機）の売上は減少したものの、主要製品であるタイヤコードの販売数量は、国内・中国の両拠点において増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は15,090百万円となりました。

(開発製品関連)

国内の道路安全施設の売上は前年同期に比し伸び悩みましたが、橋梁関連において、海外プロジェクト案件向けの売上を計上いたしました。

その結果、当事業の売上高は19,789百万円となりました。

(不動産関連)

売上高は前年同期とほぼ横這いの1,143百万円となりました。

(その他)

産業機械（自動計量機・包装機）、粉末冶金製品においては売上が増加いたしました。石油製品においては数量、単価ともに前年同期を下回り、当事業の売上高は9,191百万円となりました。

②次期の見通し

次期の業績は、通期連結業績は売上高735億円、営業利益42億円、経常利益39億円、当期純利益30億円を見込んでおります。又、第2四半期連結業績は、売上高327億円、営業利益13億円、経常利益11億5000万円、当期純利益8億5000万円を見込んでおります。

鋼索鋼線事業におきましては、国内ワイヤロープ市場が堅調に推移する見通しであることに加え、ベトナム工場の需要先である中国・東南アジア向けのエレベーター用ワイヤロープに関しても、旺盛な需要が見込まれます。

スチールコード事業におきましては、中国タイヤ市場向けタイヤコードは、引き続き厳しい環境で推移するものの、国内においては主力製品であるタイヤコード、極細高強度ワイヤの旺盛な需要は継続する見通しです。

開発製品事業は、今期増収に寄与した橋梁関連海外大型案件がなく、減収となる見通しであります。その一方、当社成長エンジンの一つである炭素繊維複合材ケーブル（CFCC®）については、インドネシア架空送電線向け需要の本格化が見込まれ、また国内市場における需要も、事業環境が改善し、堅調に推移する見通しであります。

当社は、引き続き全社一体となってお客様のニーズにお応えした良質な製品の提供と同時に、コスト削減を推し進め、収益改善に尽力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、有形固定資産、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ320百万円増加の87,259百万円となりました。

負債については、借入金や仕入債務の減少等により、前連結会計年度末と比べ8,737百万円減少の64,939百万円となりました。

純資産については、平成26年7月8日のA種種類株式の発行に伴う資金の払込、当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比べ9,058百万円増加の22,320百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比2,477百万円の増加し、4,649百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に当期純利益の計上、売掛債権の減少（債権流動化を含む）により7,844百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により1,744百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により3,525百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	38.2	35.3	11.7	12.9	23.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6	23.3	19.6	26.7	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	△7.3	13.6	15.3	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.4	△9.7	4.9	2.6	9.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当実施は、配当財源を勘案し、見送らせていただきます。

次期の期末配当予想は、継続的、かつ安定的な配当を行うに足る収益力と財務基盤が整ったとの判断から、4期ぶりに復配となる1株あたり4.0円とさせていただきます。

継続的且つ安定的な配当を行うため、引き続き事業創造に邁進し、更なる収益力強化などを通じて、企業価値の向上に努めて参る所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当期末(平成27年3月31日)現在における当社グループの判断に基づくものであります。

①景気の動向

世界並びに日本経済の動向により、当社グループの主要需要業界であるタイヤ業界や建設業界などの活動水準が影響を受けた場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

②競合のリスク

当社グループの国内・海外における生産・販売活動における競争環境は厳しさを増しております。当社グループでは、継続的なコスト削減と同時に新製品の開発、新規事業の展開を推進しておりますが、市場価格の低下が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料などの供給リスク

当社グループは主材料である線材や亜鉛・心綱等を購入しておりますが、いずれの材料も数社の仕入先に依存しております。仕入先の業績不振、操業停止等に起因する原材料の供給停止や遅延、また世界的な需給逼迫による仕入量の制約、鉄鉱石や原料炭の価格高騰に起因する鋼材価格の上昇が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外拠点におけるリスク

当社グループは、中国、ベトナムに海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、当社グループの事業活動が制約される可能性があります。

⑤災害・事故等の発生

当社グループの生産拠点において、地震・火災等の大規模な災害や設備事故等が発生した場合、生産活動に支障をきたすことになり、その復旧費用を含め、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥株価の下落

当社グループは、取引先との中長期的な経営戦略を共有するために株式を保有しており、その時価が下落した場合、当該株式について、減損処理が必要となる可能性があります。また、当社は従業員の退職給付に関して、株価の下落により年金資産が目減りし、退職給付費用が増加する可能性があります。

⑦取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に対して様々な形で信用供与を行っており、債権の回収が不可能になる等の信用リスクを負っております。これらのリスクを回避するため、当社グループでは取引先の信用状態に応じて、信用限度額の設定や必要な担保・保証の取得等の対応策を講じております。しかし、取引先の信用状態の予期せぬ悪化や経営破綻等により債権が回収不能となった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化などに伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることになるため、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟などのリスク

当社グループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、法令違反等の有無に関わらず、万が一当社グループに対する重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩環境リスク

当社グループは、事業活動により発生する廃棄物や有害物質等について、環境関連法令の適用を受け、適切に処理しておりますが、今後、CO₂排出規制をはじめ、環境基準等が強化された場合には、新たな対策費用の発生や操業停止等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権

当社グループは、新製品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし、当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫法的規制などに関するリスク

当社グループは、国内外での事業において各国の法的規制を受けており、コンプライアンス、財務報告の適正性確保をはじめ、適切な内部統制システムを構築・運用しておりますが、将来法令違反等が発生する可能性は皆無ではなく、また法規制等の変更により、法令遵守のための費用が発生し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客様の視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

中長期的ヴィジョンとして、当社グループでは「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求」を掲げております。

当社は、ワイヤ、ワイヤロープ及び繊維ロープとそれらの派生商品（エンジニアリング事業等）を広範に保持し、日本のあらゆる産業へ提供する中で、技術を蓄積してきました。これに加え診断技術等のソフト面やカーボンファイバー等異素材の技術開発にも取り組んでおります。

これを踏まえ当社は、ケーブルに関して様々な対応が可能な世界的にもユニークかつ競争力あるサプライヤーとして、新たな成長のステージに挑戦してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,242	4,708
受取手形及び売掛金	17,533	14,819
商品及び製品	5,623	5,383
仕掛品	4,360	3,751
原材料及び貯蔵品	4,053	3,655
繰延税金資産	1,152	762
その他	1,394	1,413
貸倒引当金	△369	△541
流動資産合計	35,990	33,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,815	9,968
機械装置及び運搬具（純額）	4,528	6,548
土地	19,862	19,819
リース資産（純額）	975	614
建設仮勘定	1,323	525
その他（純額）	311	375
有形固定資産合計	36,817	37,853
無形固定資産	323	339
投資その他の資産		
投資有価証券	8,423	10,463
退職給付に係る資産	138	109
繰延税金資産	2,823	2,022
その他	4,156	3,957
貸倒引当金	△1,752	△1,446
投資その他の資産合計	13,788	15,107
固定資産合計	50,929	53,300
繰延資産	19	5
資産合計	86,938	87,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,300	11,712
短期借入金	12,714	10,196
未払費用	3,974	3,459
賞与引当金	810	845
その他	4,228	3,849
流動負債合計	35,027	30,063
固定負債		
長期借入金	23,702	20,928
リース債務	1,082	741
再評価に係る繰延税金負債	5,326	4,856
役員退職慰労引当金	149	180
退職給付に係る負債	6,481	6,027
資産除去債務	524	521
長期前受収益	9	9
その他	1,372	1,610
固定負債合計	38,649	34,875
負債合計	73,677	64,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,074	1,000
資本剰余金	8,574	3,781
利益剰余金	△17,406	7,816
自己株式	△3,276	△3,281
株主資本合計	2,965	9,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	1,936
土地再評価差額金	10,009	10,474
為替換算調整勘定	△644	120
退職給付に係る調整累計額	△1,704	△1,586
その他の包括利益累計額合計	8,260	10,944
少数株主持分	2,035	2,058
純資産合計	13,261	22,320
負債純資産合計	86,938	87,259

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	70,865	73,315
売上原価	57,826	59,408
売上総利益	13,038	13,907
販売費及び一般管理費	9,649	9,959
営業利益	3,389	3,948
営業外収益		
受取利息	28	23
受取配当金	280	174
為替差益	848	1,148
貸倒引当金戻入額	255	325
その他	518	383
営業外収益合計	1,931	2,056
営業外費用		
支払利息	924	821
資金調達費用	592	154
その他	261	583
営業外費用合計	1,778	1,560
経常利益	3,541	4,444
特別利益		
事業譲渡益	—	147
投資有価証券売却益	1,342	260
その他	—	8
特別利益合計	1,342	417
特別損失		
関係会社整理損	—	209
事業構造改革費用	713	—
その他	21	52
特別損失合計	735	262
税金等調整前当期純利益	4,148	4,599
法人税、住民税及び事業税	345	261
法人税等調整額	△967	492
法人税等合計	△622	753
少数株主損益調整前当期純利益	4,771	3,845
少数株主利益	23	22
当期純利益	4,747	3,822

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,771	3,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△375	1,336
土地再評価差額金	—	469
為替換算調整勘定	△1,493	497
退職給付に係る調整額	—	117
持分法適用会社に対する持分相当額	413	267
その他の包括利益合計	△1,455	2,689
包括利益	3,316	6,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,292	6,511
少数株主に係る包括利益	23	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,074	8,574	△22,058	△3,272	△1,682
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,074	8,574	△22,058	△3,272	△1,682
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益			4,747		4,747
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			28		28
持分法の適用範囲の 変動			△124		△124
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	4,651	△3	4,647
当期末残高	15,074	8,574	△17,406	△3,276	2,965

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	975	10,009	435	—	11,420	2,059	11,796
会計方針の変更による 累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	975	10,009	435	—	11,420	2,059	11,796
当期変動額							
剰余金の配当							—
当期純利益							4,747
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							28
持分法の適用範囲の 変動							△124
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△375	—	△1,080	△1,704	△3,159	△23	△3,182
当期変動額合計	△375	—	△1,080	△1,704	△3,159	△23	1,465
当期末残高	600	10,009	△644	△1,704	8,260	2,035	13,261

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,074	8,574	△17,406	△3,276	2,965
会計方針の変更による 累積的影響額			29		29
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,074	8,574	△17,377	△3,276	2,994
当期変動額					
剰余金の配当					—
新株の発行	1,250	1,250			2,500
減資	△15,324	15,324			—
欠損填補		△21,366	21,366		—
当期純利益			3,822		3,822
土地再評価差額金の 取崩			5		5
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△14,074	△4,792	25,194	△5	6,322
当期末残高	1,000	3,781	7,816	△3,281	9,316

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	600	10,009	△644	△1,704	8,260	2,035	13,261
会計方針の変更による 累積的影響額					—		29
会計方針の変更を反映 した当期首残高	600	10,009	△644	△1,704	8,260	2,035	13,290
当期変動額							
剰余金の配当							—
新株の発行							2,500
減資							—
欠損填補							—
当期純利益							3,822
土地再評価差額金の 取崩							5
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,336	464	765	117	2,684	22	2,707
当期変動額合計	1,336	464	765	117	2,684	22	9,029
当期末残高	1,936	10,474	120	△1,586	10,944	2,058	22,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,148	4,599
減価償却費	1,793	2,002
負ののれん発生益	△22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120	93
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	△228
受取利息及び受取配当金	△308	△197
支払利息	924	821
持分法による投資損益 (△は益)	△192	△129
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,342	△260
事業構造改革費用	713	—
関係会社整理損	—	209
その他の特別損益 (△は益)	21	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,099	3,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,244	1,600
その他の資産の増減額 (△は増加)	81	△1,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△700	△1,288
前受金の増減額 (△は減少)	794	△717
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	146
その他の負債の増減額 (△は減少)	△291	△200
小計	3,390	8,842
利息及び配当金の受取額	376	242
利息の支払額	△919	△820
役員退職慰労金の支払額	△92	△73
法人税等の支払額	△374	△347
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379	7,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,806	△587
投資有価証券の売却による収入	2,584	830
関係会社株式の取得による支出	△25	—
貸付けによる支出	△163	△168
貸付金の回収による収入	139	163
有形固定資産の取得による支出	△2,835	△2,152
有形固定資産の売却による収入	57	245
その他	△79	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,127	△1,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,674	△3,453
長期借入れによる収入	23,884	2,500
長期借入金の返済による支出	△11,332	△4,500
長期預り敷金保証金の返還による支出	△1,234	—
配当金の支払額	△3	△2
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△5
リース債務の返済による支出	△542	△563
株式の発行による収入	—	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,906	△3,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△946	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,600	2,516
現金及び現金同等物の期首残高	5,463	2,172
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	309	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△38
現金及び現金同等物の期末残高	2,172	4,649

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

東京製綱繊維ロープ(株)、東綱橋梁(株)、赤穂ロープ(株)、日本特殊合金(株)、(株)新洋、東綱商事(株)、トーコーテクノ(株)、長崎機器(株)、東綱ワイヤロープ販売(株)、(株)東綱ワイヤロープ東日本、東京製綱海外事業投資(株)、東京製綱(常州)有限公司、東京製綱ベトナム有限責任会社、東京製綱(常州)機械有限公司、東綱スチールコード(株)、東綱機械(株)、東京製綱(香港)有限公司、東京製綱エンジニアリング有限会社

従来、連結子会社であった東京製綱マレーシア株式有限責任会社は清算に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

東京製綱テクノス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社8社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

②持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

江蘇東綱金属製品有限公司、江蘇法爾勝纜索有限公司、KISWIRE NEPTUNE SDN. BHD

江蘇東綱金属製品有限公司、江蘇法爾勝纜索有限公司及びKISWIRE NEPTUNE SDN. BHDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称

東京製綱テクノス(株)、東洋製綱(株)

非連結子会社8社及び関連会社3社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東京製綱(常州)有限公司、東京製綱ベトナム有限責任会社、東京製綱(常州)機械有限公司、東京製綱(香港)有限公司及び東京製綱エンジニアリング有限会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は3月31日であります。

④会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

2) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

当社は主として定率法によっております。

賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。

連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2) 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

1) 開業費

5年で均等償却しております。

2) 株式交付費

3年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支払に備えるため、役員退任慰労引当金規程に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(269百万円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

②ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

3) ヘッジ方針

外貨建金銭債務等の為替変動リスク、借入金の金利変動リスクを管理するためデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。

4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性のない場合は発生年度で全額償却し、重要性のある場合は、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(7) 会計方針の変更等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更したほか、割引率の算定方法も変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が39百万円減少し、利益剰余金が29百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鋼索鋼線関連」、「スチールコード関連」、「開発製品関連」及び「不動産関連」の4つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
鋼索鋼線関連	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、繊維ロープ、網
スチールコード関連	タイヤ用スチールコード、ソーワイヤ、ワイヤソー
開発製品関連	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維
不動産関連	不動産賃貸

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,445	16,653	15,302	1,185	61,586	9,278	70,865	—	70,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	190	289	—	725	1,129	1,854	△1,854	—
計	28,690	16,844	15,592	1,185	62,312	10,407	72,720	△1,854	70,865
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,041	△917	1,521	319	2,964	424	3,389	—	3,389
セグメント資産	40,081	14,270	15,781	9,967	80,100	5,108	85,209	1,729	86,938
その他の項目									
減価償却費	1,023	51	208	345	1,628	165	1,793	—	1,793
持分法適用会社への 投資額	1,261	—	1,363	—	2,625	—	2,625	—	2,625
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,805	99	70	168	3,142	83	3,226	—	3,226

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,100	15,090	19,789	1,143	64,124	9,191	73,315	—	73,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	97	325	—	654	1,070	1,724	△1,724	—
計	28,332	15,187	20,114	1,143	64,778	10,261	75,040	△1,724	73,315
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,834	582	1,075	△43	3,448	499	3,948	—	3,948
セグメント資産	41,236	13,637	14,280	9,850	79,005	4,739	83,744	3,515	87,259
その他の項目									
減価償却費	1,191	57	214	384	1,848	154	2,002	—	2,002
持分法適用会社への 投資額	1,328	—	1,651	—	2,979	—	2,979	—	2,979
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,604	233	327	600	2,766	123	2,890	—	2,890

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	77.32	121.80
1株当たり当期純利益金額(円)	32.70	25.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	24.07

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.2円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,747	3,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	82
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(82)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,747	3,739
普通株式の期中平均株式数(株)	145,195,929	145,169,464
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	82
(うち優先配当額(株))	(—)	(82)
普通株式増加数(株)	—	13,626,884
(うち優先配当額(株))	(—)	(13,626,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。